

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月15日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・世耕経済産業大臣、杉本公正取引委員会委員長、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）落合貴之君（立憲）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

落合貴之君（立憲）

- （1） 経済産業省における障害者雇用の不適切計上問題について担当者を厳正に処分する必要性
- （2） 消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）（平成30年11月28日）
 - ア 大企業が自由な価格設定を行うことに制約はないとの記述による中小企業への影響
 - イ 大企業による価格競争への対応として、ポイント還元以外の中小企業支援の必要性
 - ウ 消費増税時の大企業の違反行為に対する公正取引委員会の対処方針
 - エ 前回の消費増税後の消費税転嫁拒否行為に対する公正取引委員会の指導及び立入検査件数
 - オ 消費税転嫁拒否行為への対処についての公正取引委員会の決意
- （3） 公正取引委員会のデジタル・プラットフォーム実態調査を、大規模かつ包括的、徹底的に実施する意図

笠井亮君（共産）

- （1） 東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故関係
 - ア 経済産業大臣所信表明演説において福島復興の大前提である“生活の再建”という文言が使われなかった理由
 - イ 集団ADRの和解仲裁案を東京電力が拒否する事案が多発していることに対して、世耕経済産業大臣が早急に東京電力への直接指導を行う必要性
- （2） 日本原子力発電株式会社東海第二発電所（以下「東海第二原発」という。）の再稼働関係
 - ア 東京電力が日本原電への資金協力を表明したことに対して、世耕経済産業大臣が「東京電力経営陣が、福島への責任を果たしていくという観点等を中心に総合的に勘案して支援の意向を表明したと判断した」旨の発言をした意図
 - イ 原発事故に対する責任を果たすことを最優先すべき東京電力による日本原電への資金協力に対する国の見解
 - ウ 新規規制基準に基づく原子炉設置変更許可に係る経理的基礎に対する世耕経済産業大臣の見解
 - エ 2012年度以降の発電量がゼロであるにも関わらず、各電力会社が電気料金を原資として多額の基本料金を日本原電に支払っていることの実態確認
 - オ 東海第二原発を“低廉で安定的な電源”と位置付けることの是非
 - カ 現時点の安全対策工事費及び今後懸念される安全対策工事費の増加分、それぞれの経理的基礎に対する原子力規制委員会による確認の有無
 - キ 特定重大事故等対処施設の設置変更許可が提出された場合の原子力規制委員会の対応
 - ク 特定重大事故等対処施設の設置に係る猶予期間を延長した理由及び猶予期間中に同施設が必要になる事態（自然災害、テロ等）が発生する懸念
 - ケ 特定重大事故等対処施設の設置を再稼働の前提条件にするべく、原子炉本体と同施設の審査を同時に実施する必要性
 - コ 安全対策工事費の増加分を東京電力が負担する懸念に対する世耕経済産業大臣の見解

サ 東京電力が日本原電の原発再稼働の支援よりも廃炉と賠償を優先させるべく、世耕経済産業大臣が指導する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 2025年国際博覧会開催地誘致にあたり大阪府・大阪市が一体として取り組んだことについての評価
- (2) 大阪都構想に関連して
 - ア 経済産業省がまとめた「都市雇用圏」の概要及び意義
 - イ 政令指定都市制度の趣旨及び大都市地域特別区設置法における「都とみなす」の意味
- (3) 不正競争防止法について
 - ア 国家機密は不正競争防止法における営業秘密の対象か
 - イ 国家機密が保護対象に含まれる不正競争防止法について内閣官房内閣情報調査室と連携して運用する必要性

笠浩史君（未来）

- (1) 福島第一原発の立地自治体である大熊町の避難指示解除時期の見通し
- (2) 原発事故被災自治体における地元での雇用創出に向けた取組みの必要性
- (3) 使用済み燃料の最終処分に係る科学的特性マップの公表から更に踏み込んで「有望地」を提示することについて世耕経済産業大臣の意向
- (4) 自治体への処分地選定調査申し入れに係る見通し

2 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（内閣提出第11号）
・世耕経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。